



# 上野原市

## 第15号

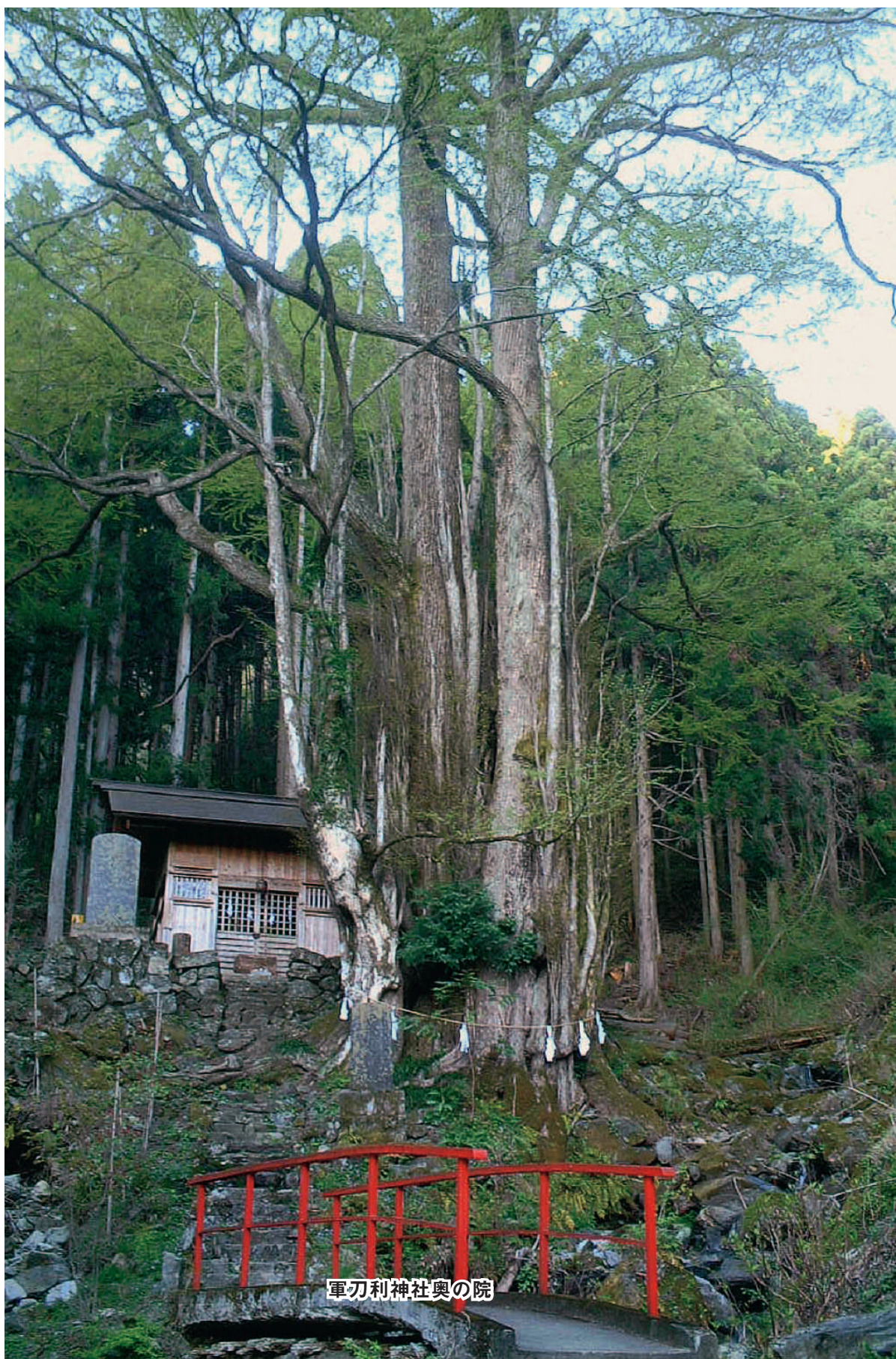
発行者 上野原市議会議長  
久島 博道  
編集 上野原市議会だより  
編集委員会

平成20年10月25日発行

# 議会だより

### もくじ

議長あいさつ・ 臨時議会	2P
議案審議	3P
常任委員会報告	4～6P
特別委員会報告	7～8P
一般質問	9～14P
広域行政	15P
議会日程・市民の声・ あとがき	16P



軍刃利神社奥の院



議長



久島 博道

# 議長 あいさつ

いつも市議会だよりを  
ご覧頂き、ありがとうございます。  
ございます。

八月に行われた北京五輪では水泳の北島選手やソフトボールチームの金メダル獲得は爽快の極みでした。

その後開催されたパラリンピックでも障害を乗り越えて活躍する選手の姿は感動的でした。

さて、平成二十年の九月議会、第三回定例会は、九日から十八日間の日程で開催されました。

九月議会の大きな特徴は三常任委員会に付託した議案の審査とは別に前年度の決算報告書を審査するための決算特別委員会を設置されました。

これまでの決算特別委員会は定数十名でしたが、議長・監査委員は除かれるため最小八名の時

もあり、審査力向上の観点から、今年度より議長、監査委員を除く全議員で構成する事としました。

審査結果の報告については各常任委員会および決算特別委員会の報告内容をご覧下さい。

市民の皆さまの一大関心事である病院関連の問題では、十月一日付けをもって市立病院は管理運営を社団法人「地域医療振興協会」に移行されましたが、指定管理の移行に必要な行政組織を見直すための条例改正が今議会に提出され、可決されております。

また、市立病院の指定管理移行と同時にこれまで国民健康保険で直接運営されていた秋山診療所の運営形態も県からの医師の派遣問題もあり、市立病院付属秋山診療所に

変更されました。

一方、議会改革を推進し、市民に開かれた議会を目指す取り組みとして、CATVによる本会議の放送や休日議会も予定していますが、今議会は常任委員会の開会前の模様を放送いたしました。

今後十二月議会を目前に市長の開会あいさつや一般質問の内容など、本

会議の様も行政放送の中で、予定しています。

また市民に開かれた議会を目指す上で重要なことは各議員が議会ルールを守ることで、特に一般質問や議案審議の中で不適切発言や質疑と討論を混同するなどの発言は傍聴者に誤解を与えるだけでなく、上野原市議会の名誉を傷つける結果となります。

これからも、より一層議会改革を図り、市民の付託にしっかりと応えて参ります。

## 第二回臨時議会

### 臨時議会

平成二十年八月五日に第二回臨時議会が開かれました。

#### 一、議案第一号

光ファイバケーブル伝送路敷設工事(第三工区)請負契約締結について

指名競争入札により、甲府市の(株)関電工

梨支店、金額二億三千八百八十八万五千一百円で工事請負契約を締結するものです。

#### 二、東部広域連合議会議員の選挙

久島博道議員の議長就任に伴い連合議員を辞職したので、後任に尾形正巳議員が選出されました。



富岡地区

# 平成 20 年第 3 回定例会開会 一般会計補正予算5億776万円を追加し 総額 110 億 7,840 万円に決定する

平成二十年第三回定例会は九月九日から二十六日までの十八日間の日程で開催され、二十年度一般会計・特別会計補正予算、十九年度一般会計・特別会計決算認定・条例制定など、二十六件の内二十二件が、各委員会に付託され審議されました。

その結果、全議案は可決承認されました。

\*平成二十年度一般会計・特別会計補正予算

\*平成十九年度一般会計・特別会計・事業会計決算認定

\*条例制定・その他の案件

別に発議一件が審議されました。

十三件  
二件  
十一件

## 条例制定・その他

(可決 承認)

一、議案第八十七号

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定

議員報酬及び費用弁償等に関する変更で、報酬を議員報酬に、報酬月額を議員報酬月額に改めるものです。

二、議案第九十九号

平成十九年度上野原市継続費精算報告書の報告

環境保全対策費四十二万円、リサイクルプラザ建設事業費四百円。

三、議案第一百号

上野原市健全化判断比率

## 及び資金不足比率の報告

いずれも法律に規定された基準値を下回っているため良好な状態であります。

監査意見書も添えられ同様の意見でありました。

四、議案第一百十二号

上野原市副市長の選任の同意

上野原市大野一三一一  
上條 喬氏

## 発 議

(可決)

一、発議第九号

上野原市議会会議規則の一部を改正する規則制定  
協議又は調整を行う場を定めるもので、名称は

## 「議員全員協議会」、目的

は市政の課題、議会の運営等に関し協議及び調整を行う場とし、召集権者は議長とする。

協議等の場を臨時に設けようとするときは、名称、目的、構成員、召集権者及び期間を明らかにし議会の議決で決定する。

提出者 服部光雄議員  
賛成者 関戸将夫議員  
賛成者 杉本友栄議員  
賛成者 尾形幸召議員

賛成者 尾形幸召議員

## 委員会付託案件

(委員会報告参照)

決算特別委員会

一、議案第一百七号

二、議案第一百八号

## 総務常任委員会

- 一、議案第八十八号
- 二、議案第八十九号
- 三、議案第九十一号
- 四、議案第九十二号
- 五、議案第九十三号
- 六、議案第九十四号
- 七、議案第九十五号
- 八、議案第九十六号
- 九、議案第九十七号
- 十、議案第九十八号
- 十一、議案第九十九号

## 建設経済常任委員会

- 一、議案第九十三号
- 二、議案第九十四号
- 三、議案第九十五号
- 四、議案第九十六号
- 五、議案第九十七号
- 六、議案第九十八号
- 七、議案第九十九号
- 八、議案第一百号
- 九、議案第一百一号
- 十、議案第一百六号
- 十一、議案第九十三号
- 十二、議案第九十九号



市役所窓口



# 総務常任委員会報告

委員長 関戸 将夫

九月九日の本会議において、当委員会に付託されました案件について、全

委員出席のもと十六日に委員会を開き、所管する担当部課職員の出席を求め、慎重に審査しました。

一、議案第八十八号  
上野原市職員給与と条例の特例に関する条例制定

行財政の適正化に鑑み、平成二十年十二月期及び平成二十一年六月期の一般職の期末手当を、〇・二五月づつの削減です。

二、議案第八十九号  
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定

民法や地方自治法をはじめとする、条例の根拠となるべき諸法の改正。

三、議案第九十一号  
上野原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定

法律第一条に規定する公庫を沖縄振興開発金融公庫に改める。

四、議案第九十二号  
上野原市手数料条例の一部を改正する条例制定

戸籍に関する証明手数料を免除する引用条項の変更「中小企業退職金共済法」、「小規模企業共済法」、法律名の追加「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」「オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律」の施行に伴い2号を追加するものです。

五、議案第九十三号  
平成二十年度上野原市一般会計補正予算(第二号)

(当委員会所管分)  
行政防災の、非常用持出袋及び防災啓発パンフレットの契約差金や、管財担当の、旧上野原郵便局跡地裏の測量委託料。

歳入は、普通交付税の八千五百四十四千円の増額、前年度繰越金から三億一千三百五十三万六千円の増額、合併特例事業債など市債合計三千十万円。歳出は、情報管理費の委託料の契約差金等で二千二百七十七千円の減額。指定統計調査費は、住宅・土地統計調査費が調査区の増加で三百二十七万二千円の増額補正。工事費を精査し修繕費への組替えの結果十五万三千円を増額。

税務課の個人県民税徴収費委託金は、税源移譲に伴う減額措置の県税分の還付金、一千八十一万七千円が県からの支出金。歳出の市税等過誤納還付金七百万円、平成十九年中に所得税が課せられなかった方への減額措置還付金、二千七百二十六万七千円を計上。

固定資産税・市県民税の全納報奨金で二十七万五千元、委託料、使用料及び賃借料で、年金の支払報告書が電子化対応として合計二百五十八万一千円を増額する。

全身化学防護服四着の緊急整備費、桐原分団第五部の防火水槽の漏水修理及び露出面の補強工事費、軽車両小型動力ポンプ付き積載車を三台購入に変更し、予算の組み換え、大鶴分団三部の消防団詰所増築に伴う補助金。

六、議案第百二号  
平成二十年度甲東財産区特別会計補正予算(第一号)から、議案第百五号

甲東財産区、立木管理費の追加補正。巖財産区、久保集会所新築費。島田財産区及び上野原財産区では、繰越金の確定による補正。

十、議案第百十一号  
光ファイバケーブル引込工事請負変更契約締結

変更内容の金額の提示があり、この変更内容についての確認などの質疑が行われ、一名の委員から異議があり、採決の結果可決し、すべての案件



四方津駅駐輪場

を可決すべきものと決しました。

審査終了後、四箇所の市営自転車等駐車を現地調査しました。

調査後委員会室にて協議を行い、各駐車場の定期的な点検、清掃及び放置自転車の撤去等が今に行いました。

上に必要な事、利用者のマナー向上の啓発、また、将来的には南口第二自転車等駐車場や四方津駅前自転車等駐車場への屋根の設置、登録制や有料制の検討も必要ではないかと感じ、その旨、指摘を行いました。

# 文教厚生常任委員会報告

委員長 杉本友栄

当委員会は、議会開会中の九月十七日、議員全員協議会室において全委員出席のもと議長から付託された十案件について、関係部課長・職員の出席を求め、審査をしました。

また、審査前に、市立病院事務長より、十月一日から、指定管理者である社団法人地域医療振興協会が、市立病院の管理・運営にあたり、常勤医師確保の状況や入院、外来、附属診療所及び救急診療等の診療体制の概要など、具体的な運営計画の説明を受けました。

また、審査前に、市立病院事務長より、十月一日から、指定管理者である社団法人地域医療振興協会が、市立病院の管理・運営にあたり、常勤医師確保の状況や入院、外来、附属診療所及び救急診療等の診療体制の概要など、具体的な運営計画の説明を受けました。

一、議案第九十号  
上野原市行政組織条例等の一部を改正する条例制定

平成二十年十月一日から、上野原市立病院の管理・運営を指定管理者への移行に伴い、行政組織



市立病院窓口

五万八千円は、保育所九箇所の遊具の補修等。秋山保育所のトイレ排水施設の工事請負費九十九万八千円と、巖保育所の暖房器具老朽化に伴う備品購入費百六万二千円。

二、議案第九十三号  
平成二十年度上野原市一般会計補正予算(第一号)

福祉課所管の民生費は、学童保育事業に伴う需用費、室内温水器設置費七十二万円。児童福祉施設費の需用費二百六十

千円がそれぞれ増額。学校適正配置推進課所管の教育総務費は、平和中学校と巖中学校の適正配置に伴うスクールバス一台の購入費五百五十万二千円を増額。

教育学習課所管の小学校費は校舍耐震化の耐震診断料三百六十二万六千円の増額等。中学校費は、

松留ポンプ場の解体工事費百八十万円の増額等。自然の里事業費は賃金及び施設の維持費等百七十一万九千円。学校給食費は、四方津学校給食共同調理場浄化槽設備の修繕費二百六万八千円。

三、議案第九十四号  
平成二十年度上野原市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第一号)

平成二十年四月、退職者医療制度の廃止により退職者被保険者等に対する給付費を一般被保険者分の振り替えです。

四、議案第九十五号  
平成二十年度上野原市国民健康保険特別会計(直

営診療施設勘定)補正予算(第一号)

本年三月二十六日に直営診療所の歯科診療廃止により、歯科診療に係る診療収入及び支出の減額です。

五、議案第九十六号  
平成二十年度上野原市老人保険特別会計補正予算(第一号)

平成十九年度分老人保険医療費交付金が確定した事に伴う医療給付費の財源更正です。

六、議案第九十七号  
平成二十年度上野原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第一号)

電算処理業務に係る経費八百七十七万八千円の増額です。

七、議案第九十八号  
平成二十年度上野原市介護保険特別会計補正予算(第一号)

介護給付費交付金の精算に伴い、償還金の六百九十五万円の増額です。

八、議案第百号  
平成二十年度上野原市簡

水道事業特別会計補正予算(第一号)

簡易水道の四組合へ補助金として、負担金補助及び交付金二百五十二万五千円、仲間川簡易水道費及び秋山簡易水道費は、施設の修繕のため四百三十万三千円の増額です。

九、議案第百一号  
平成二十年度上野原市教育奨励資金特別会計補正予算(第一号)

繰越金の額が確定したことに伴う歳入歳出予算が二百五十万六千円です。

十、議案第百六号  
平成二十年度上野原市病院事業会計補正予算(第二号)

十月からの指定管理移行に伴う退職手当特別負担金などの経費を計上し、第三条の収益的収入及び支出を、それぞれ二億一千八百八十九万一千円の増額です。

以上、当委員会内付託案件については、可決すべきものと決しました。



# 建設経済常任委員会報告

委員長 尾形 幸 召

当委員会は議会開会中の九月十八日、議員全員協議会室に全委員六名が出席し、建設経済部長、建設・下水道・経済の各課長、および、各担当職

員の出席を求め、議長から付託された二議案の説明を受け、慎重に審査いたしました。

一、議案第九十三号  
平成二十年度上野原市一



秋山温泉

## 般会計補正予算(第一号)

当委員会管轄分の建設課は土木費の道路維持費七百三十四万九千円で、東部広域水道企業団の受託工事で、桑久保地区市道の本復旧工事費。

道路新設改良費の三千七百十八万円は、市単独事業費で、三路線の長期計画の前倒し工事分、場所は秋山地区の原一号线・鶴島地区の黒の木線、および、塚場地区の南裏線です。

都市計画費千四百六十四万二千円は、公共下水道特別会計繰出金です。

住宅管理費の百九十七万四千円は、当初予算の追加差金で、小沢東団地の合併浄化槽改修費を、下水道接続事業に変更、大道団地の家屋解体工事を三棟から五棟に追加の変更です。

下水道課の主たる補正額の環境衛生費六百五十万円は、合併浄化槽七人槽十基分の追加予算措置です。

## 経済課は農業委員会費

他二百九十一万八千円、農業振興費の八百三十五万四千円は、中山間地域等直接支払い制度推進事業費七百六十五万四千円、鳥獣対策事業費七十万円です。

林業振興費四百五十八万四千円は、平野田休養林のバンガロー修繕費と河川および浄化槽の修繕費三百八万四千円、和田地区の林道整備費百五十万円です。

商工振興費三千九十五万六千円は、企業立地促進事業助成金で、西東京工業団地に入団した企業で、上野原市の要綱に該当したものです。

観光費六百三十万三千円は、秋山温泉の指定管理委託料三百万円他と八重山のトイレ・駐車場・案内板等の整備事業費です。

二、議案第九十九号  
平成二十年度上野原市公共下水道事業特別会計補正予算(第一号)

下水道事業費の千七百



農業振興地域 和見

一千円は市単独工事分で千三万三千円は県道あきる野線、下水道工事に伴う隣接家屋の調査委託料五棟分、六百九十六万八千円です。

以上二議案を全員一致で可決すべきものとなりました。

尚、委員会の要望として、予算書および説明書の説明欄に、「具体的項目を詳細に記入して頂ければ内容もよくわかり、時間的にも効率向上になるのでは」との意見がありましたので要望しておきます。

## 決算特別委員委員会報告

委員長 長田 助成

当委員会に付託された決算認定議案二件について九月十日から三日間にわたり慎重に審査し、最終日には市長以下部課長の出席を求めて総括質疑を行なった後、採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決した。

## 一、議案第七号

平成十九年度上野原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成十九年度の一般会計及び特別会計を合計した歳入決算額は、百九十二億二千二百七十二万九千円。歳出決算額は百八十三億四千三百九十一万一千円となった。

一般会計の歳入決算額は百十億九千九百三十二万八千円。歳出決算額は百六億二千四百四十五千円。歳入歳出差引額は、四億七千七百八十八万三千円。

次に、国民健康保険、老人保健、介護保険など十七の特別会計の合計決算は、歳入決算額が八十

一億二千三百四十万一千円。歳出決算額は七十七億二千二百四十六万六千円。歳入歳出差引額は四億九千九百三十五万五千円。

平成十九年度の一般会計及び特別会計においては歳入面で税や使用料等の収納体制の強化や産業振興施策の推進など、自主財源確保の努力を求めるとともに、歳出面では経費削減など行財政改革を積極的に推進していく必要がある。

特に国民健康保険、老人保健、介護保険の各特別会計に、一般会計からの繰入金を抑制するため予防医療の施策の充実が引き続き重要となる。

また、全般的に委託業務の内容をさらに精査し、予算額の見積りを綿密に行い、年度途中での大きな補正や不要額をださないことが必要である。

また、地方債残高は十九年度末で百六十六億八千五百五十万一千円で、前年度末より四億四千七百

七十四万三千円減少した。

各基金の残高合計は四十三億一千三百七十一万八千円、前年度末より二億七千三百三十四万五千円減少した。

## 二、議案第八号

平成十九年度上野原市病院事業会計決算

病院事業会計の総収入額は、十二億四千七十二万九千円、総支出額は十六億八十三万円で、差引き三億六千九百一十千円の純損失を生じている。また、一般会計からの繰入れ総額は、二億三千六百二十八万四千円となった。

平成十九年度の入院患者の年間延べ人数は、一万四千四百六十三人、一日平均では三十九人、外来患者の年間延べ人数は、七万四千四百一人、一日平均では三百二人となり、病院事業収益は平成十八年度と比較して七十三・五%の割合となった。

医療従事者の確保を重要課題とし、病棟の休止をなくし、地域住民が安心

して受診できる医療体制の確保に努力願いたい。

病院の建て替えについては、新病院の規模等、市としての方針を早急に示し、市民への安定した医療サービスの提供のため、早期建設に向けての努力を求めたい。

審査を終了し、財政分析指標等をみると、当局においても、年々財政状況が厳しくなっていることが分かる。

更に、国の改革が進むことにより、一段と厳しい財政状況となることが予想される。

今後は綿密な財政計画、事業計画に基づき、起債の管理や地方債の償還を計画的に行い、自主財源確保に努め、財政の硬直化を避けるため経常経費を縮減、事務事業の精査や、適正な人員配置を実行していく必要がある。

要望の大きい上野原駅周辺整備の推進、必要性が高まる防災体制の強化、福祉面では少子高齢

化に対応した各施策の充実や社会福祉協議会の活用、地球温暖化防止や、環境保全対策の強化、地場産業の育成、特色ある産業振興施策の推進、道路や下水道整備の充実、子どもたちの将来を考えた小中学校や保育所の適正規模・適正配置など、重要な諸事業や懸案事項に取り組んでいく必要がある。

また、情報通信基盤整備事業はテレビ放送のほか、防災や福祉面に活用できることを詳細に市民に周知しながら進める必要がある。

市当局におかれては質疑の過程での指摘事項、意見等を、今後の予算編成、予算執行に反映させ円満具足の市政運営を望みます。

反対討論者

小笠原俊将

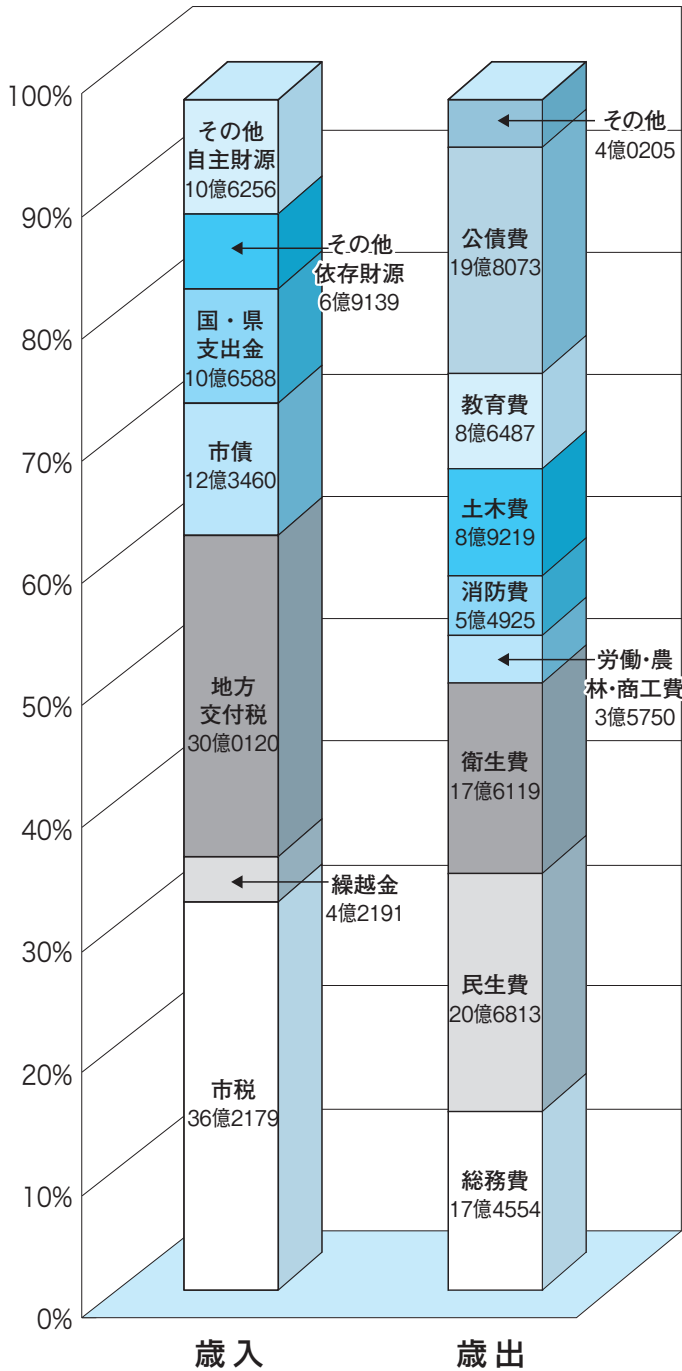
市川 順

賛成討論者

山口 好昭

服部 光雄

平成19年度一般会計決算のすがた



〈歳入〉  
 総額110億9933万円  
 〈歳出〉  
 総額106億2145万円

自主財源	その他の自主財源	市 税	36億2179
		繰 入 金	4億2191
		繰越金 (前年度から)	5億1995
		分担金・負担金	1億3925
		使用料・手数料	1億3741
		諸 収 入	2億2728
		そ の 他	3869
小 計		51億0626	
依存財源	その他の既存財源	地方交付税	30億0120
		国庫支出金	4億5054
		県 支 出 金	6億1534
		市 債	12億3460
		地 方 譲 与 税	1億3362
		地方消費税交付金	2億6999
		ゴルフ場利用税交付金	1億5090
		地方特例交付金	1937
		自動車取得税交付金	7158
		そ の 他	4593
小 計		59億9307	
合 計		110億9933	

件 名	金 額	主 な 内 容
職 員 人 件 費	20億9563万円	職員 246名 (一般会計分)
障害福祉・障害者支援事業	3億0360万円	重度心身障害者医療費助成事業・知的障害者施設等訓練 他
学童保育・児童手当事業	1億9969万円	6箇所開設、学童 171名 児童手当受給者 1,428名
保 健 衛 生 事 業	9577万円	総合検診事業 予防接種事業 他
清 掃 事 業 費	6億2720万円	塵芥処理事業ごみ焼却量 9,481t し尿処理事業し尿処理量 10,557kl
道 路 橋 り ょ う 事 業	3億9735万円	市道桐の木線道路新設改良事業 他
小 中 学 校 費	3億1197万円	小学校 11校中学校 7校運営費
消 防 事 業	1億1715万円	小型動力ポンプ付積載車 2台、高規格救急自動車 1台
他 会 計 へ の 操 出 金	13億7721万円	国民健康保険会計、老人・介護保険会計、病院会計、下水道会計 他



# 光ファイバ事業と情報公開条例について



杉本公文議員

一、光ファイバ事業について

この事業は、工期の延長や変更契約が入り乱れ、根幹ともいえる引込み申込件数は再三の質問にも実績報告を戴けず、行政として不誠実と言わざるを得ない。

今回の説明により、申込実績は一・二期工事で四千四百九十六軒の申込（対象二千三百七十三軒）で千八百七十七人の方が引込み工事を承諾せず、同数の機器収納箱（約一億円分）が不要となり、その金額対応が不十分として奈良明彦市長中村照夫副市長（前）に対し約九千六百万円の損害賠償を求める住民監査請求がなされている。

本来減額されるべき本議会提案の変更契約で約九千三百万円の増額となる根拠を示せ。

また、申込期日が過ぎた三期工事の申込実績など進捗状況は。

### 【総務部長】

一・二期工事は九月末に全て終了している。

三期工事分の引込み申込は、二千五百八十五軒（対象二千六百軒）。

事業を進める途中で反対運動や加入後の取消しなどの展開の中、数字的な確認ができなかったが九月末の工期を迎え最終的な精査をする中、数値の確認が出来た所で約九千三百軒増の数値に変更をした。

数値を出せとの指摘には、確認したい公表でき

るよう対応したい。

### 【再質問】

千八百七十七個の機器約一億円の工費が不要になり本来減額されるべきが、九千三百万円の総額はどが増えてどが減ったのか、その根拠がなければ総額は出ない早く公表するべきだ。

また、三セクUBCのサービスマスターU契約の内容も公表されず「適正な対価なき貸付契約」によりUBCが負担する貸付料は市長の言う三千六百万から減額さ

れ援助されている。

### 【再質問】

三セクの状況は三月末貸出可能世帯、約千軒程の内、約四百五十軒の申込、内テレビは約二十%インターネットは約三十%と加入を確認している。

二度目のIRU契約は二十年三月三十一日に締結し、契約金額は、およそ一千五百万、将来的には総額で二千六百万程になると推定している。

### 【総務部長】

二、情報公開条例の運用について

開示請求に対し条例に

### 【市長】

定めてある開示可否の手続きを、市はなぜ守らないのか。

隠蔽工作ととられるが

どうか。

莫大な請求があり、条例は条例で守りますが慎重に対応している。

# 情報通信基盤整備事業と新工業団地について



鷹取偉一議員

一、情報通信基盤整備事業の今後の活用方法は。

### 【総務部長】

市内全域へのインフラ整備は、時間的・地理的な条件を克服し、市民生活の質向上、産業の活性化、付加価値の向上、定住の促進、情報の共有。

例えば、広報、回覧、ホームページを中心に行き、情報等の発信を行なっていました。

今後は、音声告知端末を活用し、防災無線を補完し、防災、行政情報等の発信が可能となります。

各区・地区単位の放送も可能で、地域の連絡等

にも利用できます。

テレビの活用で、行政、地域、イベント情報等の放送を行ないます。

行政情報では、「広報うえのはら」を、映像を通して親しみやすく理解しやすい情報提供します。

市内全域に、高速インターネット環境が整備され、市の付加価値の向上により企業誘致など、産業の活性化が図られ、

イターン、Uターン先の選択肢にも繋がり、市の発展に寄与するものです。

### 【要望】

費用対効果を考慮し、幅広い活用を願います。



設置された集端ボックス



西東京工業団地

二、情報通信基盤整備事業に申込みをしそなた市民の方々の救済は。

【総務部長】

全世帯に光ファイバケーブルの環境整備を行なうべく、予算を確保し事業を開始したが、二割程申込みをしていただけない世帯が存在します。

事業期間内であれば、合併特例債を利用し、一般財源からの持ち出しを抑制できますが、事業終了後は、全て一般財源からの対応となり、引込工

事の費用は、全て実費扱いとしています。

しかし、今回申込みが出来なかつた世帯については、期限を設けて助成制度を検討しております。

【要望】

様々な理由で申込みが出来ない方が、多数おられると思いますので、ぜひ助成処置をお願いします。三、「通信・放送と医療を考える市民の会」に対する市の考えは。

【総務部長】

「市民の会」への損害

賠償の件は、チラシに指名が掲載され、相手が特定できますので、事業の進捗を見ながら法的処置を講じるべく、弁護士と相談しています。

四、新工業団地の、早期取り組みについて。

【総務部長】

雇用環境、財政基盤の確立のため、将来を見据え事業導入に向け、調査

検討の部署を設置、取り組みをスタートさせます。

【市長】

企業活動の拠点整備や雇用環境確保と共に、強靱な財政基盤を確立すべく、新工業団地建設に取り組みます。

【要望】

強固な財政基盤確立の為、早期のプロジェクトの推進をお願いします。

### 市の財政の取り組みと適正規模・配置について



杉本征男議員

一、厳しさを増す地方財政のなか、市長を中心とした市当局の取り組みは。

【総務部長】

国が進める改革は市民や職員に痛みを求めるところまで来ており、現在、市長も厳しい行政改革を行っているところでは

まず、一般行政経費の削減、繰り上げ償還、特別

会計への繰り出しなどによる歳出削減、税収確保による滞納対策、使用料等の見直し、特別会計の歳入対策を中心に今後も知恵を結集して取り組んでまいります。

【意見】

市の財政運営の向上を目指し、当局と議会力で合わせ激励する波に立ち向かいます。



登校風景

二、地域補助金について西原ふるさと祭りに対する今後の方向と、この補助金を使い上野原市全体に振り分ける思索は。

【総務部長】

補助金については全体的な中で、その効果・目的が終わったものにつきましては、打ち切るという徹底した考えを持って望まなければ今の財政状況の中では市民の皆様に応えることが出来ない状況であります。

祭りにあたってはその企画、事業費に対する助成が主となっています。

【要望】

今後とも現在の財政を考えてご指導願いたい。

三、情報通信基盤整備事業は、全市民平等に情報を収集できることを目的として展開している事業だと思えます。

様々な理由で、約二割の世帯が申込みを怠ったと説明があり、この方々への対応は。

【総務部長】

申込みが出来なかつた方、期日以降に転居してきた方々には事業年度内に限定して何らかの救済



処置を検討して、具体的な策が固まればお知らせしてまいります。

【要望】

行政側が理解して再度加入チャンスを与えてほしいと思います。

四、適正規模・適正配置及び耐震化について教育委員会の今後の取組みは。

【教育長】

適正規模・適正配置における今後の教育委員会  
の取り組みとしては、学  
校名・校歌・校章の問題、  
島田中学校・秋山中学校  
の関係、沢松幼稚園・大

鶴幼稚園の適正規模、適  
正配置、通学区域の見直  
し等を中心に、今後進め  
てまいります。

耐震対策については、

過去に耐震診断を実施  
し、その結果、改修が必  
要な小中学校は九校あり  
ますので、今後改修工事  
を実施して耐震補強をし  
てまいります。

【意見】

我々議員は物事を見据  
えて機が熟すまで発言・  
質問を行わない多くの議  
員が居ることを述べ、質  
問を終わります。

全国自治体比較(東洋経済新報社)・  
副市長在任期間・  
仲間川土砂



市川 順議員

一、上野原市の全国自治  
体との比較

①東洋経済新報社の集計  
データによれば住みよさ  
評価で七八四都市中悪い  
方から数えて三十位、山  
梨県で一番悪い認識は。

【総務部長】

集計データのランキン  
グは必ずしも上野原市の  
実態を表してはいないが  
一律評価の認識はしてい  
ます。

②十八年度の公債比負担



仲間川土砂現場

比率二十・七％は悪い方  
から数えて百七十五位の  
認識及び今回特別委員会  
で示した十九年度二十  
三・二％に増加した認識  
は如何に。

【総務部長】

認識していません。  
③ランキングの結果に対  
する原因と今後の財政健  
全化は。

【総務部長】

東洋経済新報社のラン  
キングに一喜一憂するこ  
となく安心安全なまちづ  
くりを市民が実感できる

ことが肝要と思います。

二、新副市長の在任期間

一・五ヶ月と短く、議

会にも出席していない、

市長の任命責任は如何に。

【市長】

このようになったこと  
は遺憾に思う、任命当時  
は辞めることは全く想定  
してなく責任といっても  
答えようがない。

三、光ファイバ

①三期工事引き込み承諾

数と比率は。

【総務部長】

申込件数は二千五百八

十五軒、世帯数は三千六  
百八十三軒で七十％を超  
えている。

②引き込み工事費用は最  
初の発注時点ですべきも  
ので予算特別委員会でも  
十分な説明がなく理解で  
きないため関連質問とし

て答弁をお願いする。

【総務部長】

事前の通告がなければ  
できない。

【要望】

予算特別委員会での不  
明な部分を関連質問とし  
てお願いした訳で今後、  
真摯に答弁して頂きたい。

四、仲間川土砂問題

①今期春の洪水による土

砂流出防止計画は。

【建設経済部長】

流出土砂のノリ面が固

定化、植生により安定し  
てきているが二次災害防  
止のため県当局と密に情  
報交換を行っていく。

②環境基準オーバーの土  
砂撤去は。

【市民部長】

撤去計画は県森林環境  
部が行っているが防災工  
事契約による処分先が決  
定しないため遅れている。

【再質問】

流出土砂六十万立米の  
撤去が遅れている理由は  
業者責任にしているため  
でその全撤去費用は六立  
米一万円として十億円に  
もなりその責任は如何に。

【市長】

三千立米以上の土砂は  
県森林環境部の所轄にな  
り上野原市の責任はない。

市指定避難場所の危険  
地域の安全対策



尾形幸召議員

一、中山間地域の自主防  
災対策に行政支援を。

①大規模地震が発生した  
場合、市の指定避難場所



防災資材倉庫（庁舎内）

で実質的に不相当と思われる危険地域の把握はされているか。

【総務課長】

土砂災害防止法による危険区域としては六ヶ所で、小学校では大目・甲東・大鶴の三校であり、それに大目・甲東・島田の三保育園が該当します。

②各危険地区の中で安心安全箇所の設定と対策の検討は、また、集落の中

の現地集会所は安全か。

【総務課長】

学校および保育所、地区集会所等の公共施設が市指定避難場所になっていますが、今回の調査結果を踏まえて、地域防災会と相談の上検討します。

③災害発生時に集落の集会所が破壊され、避難所として機能喪失の場合、仮設地の協議を地権者としておく対策や検討は。

【総務課長】

地区ごとの特徴がありますが、災害が発生したとき、指定避難場所として開設が可能かどうかは、安全確認後決定します。

地域で管理している集会所も、借用や協定の手配を災害時に備えて検討します。

民地や民間施設、耕地の活用も検討します。

④孤立地区や限界集落地区の防災倉庫の機器・食料等の支援は。

【総務課長】

現在、総合防災地区の主会場には地区の要望によって、機器の貸与はしていますが、孤立地区への補助制度は検討します。二、中山間地域の空き家屋の調査と、入居促進について

①地域別の入居可能な、空き家屋の調査は。

【建設経済部長】

中山間地域総合整備事業を取り入れた柵原、西原地区から空き家屋調査を行い、柵原区長会には

依頼しています。

入居可能な調査はその後に行ないます。

②家主との話し合いはされているか。

【建設経済部長】

現段階では話し合いはしていませんが、空き家屋数の調査の後、住める家屋の調査を行います。

③「貸し手」と「借り手」の課題の検討は。

【建設経済部長】

入居者につきましては、空き家バンクの仕組みづくりが重要です。後日のトラブル防止を踏まえて、宅建業者に契約事項などは一任する必要があるとあります。

④都会人に田舎暮らしの促進策は。

【建設経済部長】

市のPRは自然を活かした観光や、談合坂「やさしい村」でしています。が、空き家屋調査完了後、市・県のホームページで空き家バンクの発信を行います。



空き家

### 県道上野原丹波山線整備



長田喜巳夫議員

一、子育て支援について

子育て支援に真正面から取り組んでいくことが必要であり、乳幼児医療費無料化を小学生及び中学生まで拡大した場合の必要額と方針は。

【福祉保健部長】

小学生まで実施の場合、は千三百五十万円、中学生までの場合は二千六十万円になります。方針については、住民福祉全体のバランスの中





西原の清流

興は伝統あるものなど、上野原の特色を生かした観光

【意見】  
で考えていきます。  
現在県内六市で空き家バンクを制度化し、共同で調査研究会を立ち上げているので六市と連携し取り組みを進めるべき。都市と田舎での生活を望む二地域居住者は、ふるさと回帰総合政策研究所によると現在の百九十七万世帯から二千二十二年には七百十六万世帯に達すると予測されているが対策は。

グリーンツーリズムは国策として推進されてきた面がある。滞在型市民農園の整備などと合わせ積極的な対応が必要。  
【建設経済部長】  
観光振興は伝統あるものなど、上野原の特色を生かした観光

方針をつくり進めていきます。  
空き家バンクは六市と相談しながら進め、当面は桐原、西原をモデル的に調査していきます。

二地域居住は、団塊世代の退職者も増えてくるのでUターン者なども視野に入れた対策が必要で、びりゅう館や長寿館を利用した都市との交流事業も合わせ進めていきます。

グリーンツーリズムは、経済への波及は滞在型が有効です、居住型と合わせ推進方を考えます。  
三、県道上野原丹波山線整備について  
地域振興、観光振興、通勤通学と日常不断欠く

このできない地域の幹線道であり、昨年から今日までの取り組みの状況と五月の道路整備推進協議会総会で県から地域の声を聞くとの発言があったがその状況は。

【建設経済部長】  
各地からの要望を県に働きかけていますが、十月の県との意見交換会では議員の方からも直接要望してほしい。  
四、指定管理者制度に基づく施設関連の修繕（びりゅう館の水車）については、先の六月議会でも取り上げてきたが今後どうするのか。

【建設経済部長】  
本年度中に修繕します。

### 学校施設の地震防災・食料自給率向上



小笠原俊将 議員

一 学校施設の地震防災対策について

地震の避難所に指定されている小、中学校施設



やさい村

【教育学習課長】  
耐震診断は、平成八年に九件、平成九年に六件と学校施設については全て済んでいます。  
改修工事が必要な学校は、大目小・甲東小・沢松小・大鶴小・上野原小

【再質問】  
倒壊の恐れのある、甲東小、桐原小、西原小の改修工事の計画はどうなっているか。  
【教育学習課長】  
学校の適正配置の計画が検討されています。その結果を受けたなか

【建設経済部長】  
本年度中に修繕します。

【教育学習課長】  
学校の適正配置の計画が検討されています。その結果を受けたなか

で計画してまいります。

【再質問】

国の補助率が三年間特別の措置がされている。

危険校舎については耐震の工事を計画すべきだと思っておりますか。

【総務部長】

厳しい財政状況のなかで住民の皆さんのすべての要望に答えられる状況ではありません。

緊急な課題など優先的にまいります。

【要望】

安全、安心のまちづくりという点から優先的に取り組んでもらいたい。次に農業の再生プランについて伺います。

今年三月、わが党では食料自給率の向上をめざし、安心して農業にはげめる農政への転換を、という政策をだしました。

戦後自民党農政は食料の輸入自由化と中小農家の切捨てなどにより日本農業の衰退をさせてきました。

また食料自給率は三十

九%と先進国のなかで最低の数字となっております。

食料自給率の向上を図るべきだと思っておりますか。

【建設経済部長】

農業生産の確保、農地の確保が必要で、そのためにも農産物の直売所の支援、地産地消による学校給食への利用などを進めていきます。

【再質問】

第一に農産物の価格保

障で農業経営を守る事、

第二に農業の担い手を確保すること、第三に食料

生産を優先することを尊重する貿易ルールの確

立、最後に食の安全、地域農業の再生が必要で

【市長】

戦後農政の失敗がある。国政の問題で国がきちんとやってほしい。自給率の向上は待ったなしであると考えます。

地域防災計画



服部光雄議員

毎年九月定例会では地震防災を採り上げていて、今回も市の地域防災計画について質問する。

一、災害通信計画

災害時には有線・無線いくつもの通信手段、特に双方向通信手段の確保が大切なのは常識である。

①告知端末はいつから実

が逐次整備します。

【意見】

小千谷市では衛星無線電話が最も有効だったとして、これ迄に二十一

台を整備し終っている。一台二十五万円といわ

【総務部長】

地震災害では多数の死傷者が予想されていて、医療対策は重要だが現状は対策になっていない。

【総務部長】

市では大型エアテント二張りを確保して、市役所前の広場を応急救護所に予定しています。ただし医療関係者の確保に頭を痛めています。

【意見】

難しいだけに日頃から対策を考えておくべきだ。三、対策本部

市の計画では対策本部

の組織は単に今ある組織の呼び方を変えたに過ぎずこんな組織では実際に役に立つとは思われない。図上訓練を少しでもやってみればそんなことは

直ぐに分る筈で、例えば

夜間や休日の職員集合などやってみればいい。

【総務部長】

全くおっしゃる通りで市でも今回初めて図上訓練、それも初歩的な集合訓練をやってみました

が、夜間どれだけの職員

がいつ迄に集合できるか

ということが分かりました。

今後さらにレベルの向上を図るべく検討します。

【意見】

早くから図上訓練の必

要性を訴えてきただけに

にやっここ迄きたとの想いがする、ぜひこれからも努力を続けてほしい。

四、地区防災計画

地震災害

では防災直

後の家族に

よる自助、

その後三十分位は隣近所の共助が最も大切で、さらに一日位は地区を中心とした共助に頼るしかない。

【総務部長】

それだけに地区防災計画、それも図上訓練から始めるべきである。

【総務部長】

その通りですが、それを住民に理解してもらうのが大変です。

【意見】

そのために地区防災指導員の育成を急ぐべきだ。



災害時緊急物資（庁舎内倉庫）



# 広域行政

## 東部広域連合議会

去る七月二十二日東部広域連合第二回定例会が都留市にある連合議会々議場で一日の日程で開会されました。

(註) 連合は上野原・都留・大月の三市と道志・小菅・丹波山の三村で構成されています。

定例会の冒頭に石井連合長(大月市々長)から「今県では国の方針もあり、県内全ての常備消防を一つの消防本部にするという方向で検討が進んでいる。

また東部地域では廃棄物処理の問題が検討課題として浮び上ってきていて、連合としてもこのように取り組んでいく必要があると考えている」との挨拶がありました。

### 一、議案審議

連合長から提出された議案は以下の三件で、いずれも可決あるいは同意されています。

①東部地域公平委員会の設置に伴う関係条例の整備。

②平成二十年補正予算(補正額九万八千円)

③公平委員の選任同意選任されたのは委員三名・同補充員三名の六名で、このうち上野原市からは委員に富田条一氏・同補充員に剣持一男氏が選任されています。

(註) 公平委員会

公平委員会は市町村に必ず設置しなければならない機関で、職員の利益の保護や公正な人事を保證するのが目的です。

各市町村に必ず設置しなければならない機関ですが、他の市町村と共同して設置することも認められており、今回上野原

市が参加することで東部広域連合にある三市三村全部で一つの公平委員会を設置されることになったものです。

### 二、議員の交替

上野原市議会では先に議長が交替して久島博道議員が議長に選出されています。

このため久島議員が広域連合議員を辞任し、これに替って尾形正己議員が広域連合議員に選出されました。

(註) 連合議会議員

広域連合は法律上ひとつの地方自治体とされていて、議会も必ず設けなければならないことになっています。

議員の選出方法には各構成市町村の有権者全てによる直接選挙によるものと、各議会が議員の中から選出するものの二つがあり、今の処全ての連合で後者を採っています。

東部広域連合でも同じように後者、つまり議会が議員の中から選出しています。



東部広域連合議会事務所

## 東部地域広域水道企業団

平成二十年第三回、定例会が七月二十九日開会されました。

出席議員は大月五名、上野原四名でした。

### 認定第一号

平成十九年度東部地域広域水道企業団水道事業会計決算認定の件

(企業長・提案理由説明)

平成二十一年度の事業完了を目指しておりますが、平成十九年度末で約八十七%の進捗率です。

収益的収支の収入は水道料金等の営業収入が七億一千五百四十九万四千円、他会計補助金等の営業外収益が三億五千六万七千円、収入合計は十億六千五百六十六万二千円。支出は営業費用が八億六千八百八十三万三千円、支払利息等の営業外費用が二億九千八百九十六万八千円、特別損失二百四十三万三千円。支出合計は十一億六千八百九十九万六千

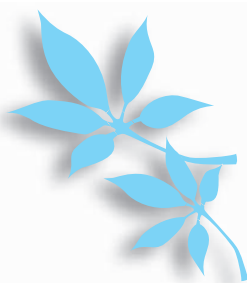
円、消費税抜き後の純損失は一億三千九百七十七万一千円でした。

資本的収支の収入合計額は十三億三千二百五十七万七千円、支出合計額は十七億四千四百四十二万四千円、不足額は四億八千八百五十三万三千円でした。不足分は消費税抜き後の額に過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

(監査委員説明)

平成十九年度東部地域広域水道企業団水道事業会計決算の審査を地方公営企業法の規定により実施いたしました。収益的収支の純損失額と資本的収支の不足額は適正なものとして認められ、帳簿書類も的確に処理されておりました。

認定第一号は採決の結果全議員の賛成にて承認認定されました。



## 地域の活動

### 西原林業研究会

私たちは西原林業研究会です。

林業、山村地域の活性化、環境問題などを研究課題としています。

三十数年前から優良材生産のため造林してきましたが、外材の進出や需要の変化から林業界は苦境に立たされています。

本会も活動内容を広げ県道上野原丹波山線の除

草・清掃や花の町事業への協力などを行っております。

土曜・日曜の朝夕薄暗い時分に作業することが多いのですが、桐原から西原にかけて県道の一部が大変狭く通行車輛で、ヒヤリとすることもしばしばです。

通勤・通学あるいは観光のためにも、道路拡幅改良工事を進めて頂きたいと会員一同切望しております。



研修風景（富士宮市建築専門学校）

## 7月～9月 議会活動

- 7月**
- 5日 山日 YBS 杯山梨県野球大会  
上野原地区大会
  - 10日 議会だより編集委員会
  - 11日 リニア中央エクスプレス総会
  - 16日 議会だより編集委員会
  - 17日 大月地域道路整備推進連絡協議会総会
  - 22日 東部広域連合議会
  - 23日 議会だより編集委員会
  - 27日 青少年の非行問題に取り組む市民大会
  - 29日 東部地域広域水道企業団議会
  - 30日 議会運営委員会  
議会だより編集委員会

- 8月**
- 5日 第2回臨時議会
  - 7日 山梨県市議会議長会議員合同研修会
  - 11日 議会運営研修

- 9月**
- 2日 議会運営委員会
  - 9日～26日 第3回定例会
  - 10日～12日 決算特別委員会
  - 16日 総務常任委員会
  - 17日 文教厚生常任委員会
  - 18日 建設経済常任委員会
  - 22日 市政一般に関する質問  
西原戦没者慰霊祭
  - 27日 いきいき山梨ねんりんピック 2008

## あとがき

局地的集中豪雨が多発し、地球温暖化の影響かと、心配した夏でした。

職員の冬季・夏季手当を0.25%づつ引き下げ、病院の管理・運営を指定管理者へ移行等の条例改正・制定、決算認定などを審議致しました。

また、情報通信基盤整備事業の活用により、「広報うえのほら」。「議会だより」が、映像を通して市民の皆様にお知らせ出来ることが可能になり、

紙面から映像による情報等の伝達に変わります。

様々な活用により、いろいろな可能性が生まれ、生活にどんな変化が起るのか楽しみです。

編集委員長 鷹取偉一  
副委員長 尾形幸召  
委員 長田助成  
委員 杉本征男  
委員 田中英明  
委員 市川順

印刷／上野原三七六八  
カヤマ印刷  
(0554)6310188

